

# J R北海道グループ 2020年度決算

2021年4月30日

北海道旅客鉄道株式会社

## 目次

### 1. グループ連結決算のポイント

(1) '20年度連結決算（対前年度比）

### 2. J R北海道単体決算のポイント

(1) '20年度単体決算（対前年度比）

[参考] ・冬期経費について

・営業外損益、特別損益の主な増減要因について

(2) '20年度単体決算の補足

[参考]単体貸借対照表、単体キャッシュ・フロー

### 3. 2021年度について

# 1. グループ連結決算のポイント

## (1) '20年度連結決算（対前年度比）（グループ全体の状況）

- ・新型コロナの影響を受け、全事業セグメントで減収。連結営業収益は553億円もの大幅減収。
- ・徹底したコスト削減に加え、新型コロナ関連の助成金や経営安定基金運用益の積み増しにより、経常利益の悪化幅を抑制。
- ・特別損益に、国からの支援を計上した一方、日高線一部廃止関連費用等を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比で大幅に悪化。
- ・営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最大となる巨額の赤字。

### ○連結損益計算書

（単位：億円、億円未満切捨）

	'19年度 実績	'20年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	1,672	1,119	▲ 553	66.9
鉄道運輸収入	706	354	▲ 351	50.2
(うち新幹線)	(77)	(26)	(▲ 50)	34.8
営業費用	2,099	1,925	▲ 174	91.7
営業利益	▲ 426	▲ 805	▲ 379	-
営業外損益	290	359	68	123.5
基金運用益	234	281	47	120.3
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲ 135	▲ 446	▲ 311	-
特別損益	187	43	▲ 144	23.2
法人税等	21	5	▲ 15	26.6
当期純利益	30	▲ 409	▲ 439	-
親会社株主純利益	19	▲ 410	▲ 429	-

### ○連結営業収益の減収要因（事業セグメント別）



（参考 各事業セグメントの概要）

運輸業：鉄道、バス、レンタカーなど  
小売業：コンビニエンスストアや土産店、スーパーマーケットなど  
不動産賃貸業：JRタワーなど  
ホテル業：JRタワーホテル日航札幌、JRインなど  
その他：清掃整備業など

2

2020年度の連結決算は、新型コロナ感染拡大の影響を大きく受け、全ての事業セグメントにおいて減収となり、グループ全体の営業収益は、553億円の大幅減収となりました。

大幅減収の状況を踏まえて、賞与の削減、お客様のご利用状況の減少に伴う減便・減車、広告宣伝費の削減などを行い、減収に伴う商品仕入れの減を含め、営業費用を174億円削減しました。

その結果、営業利益の悪化幅を379億円に縮減しました。

また、前年度を上回る水準で経営安定基金の評価益を実現させたことによって、経営安定基金の運用収益は前年実績を47億円上回りました。その結果、経常利益の悪化幅を311億円に縮減しました。

また、国からの支援を特別利益に計上した一方、日高線の一部廃止に伴う費用等を特別損失に計上したことに伴い、前年度と比較して特別損益が144億円悪化したため、親会社株主に帰属する当期純利益については、前年実績比で429億円悪化しました。

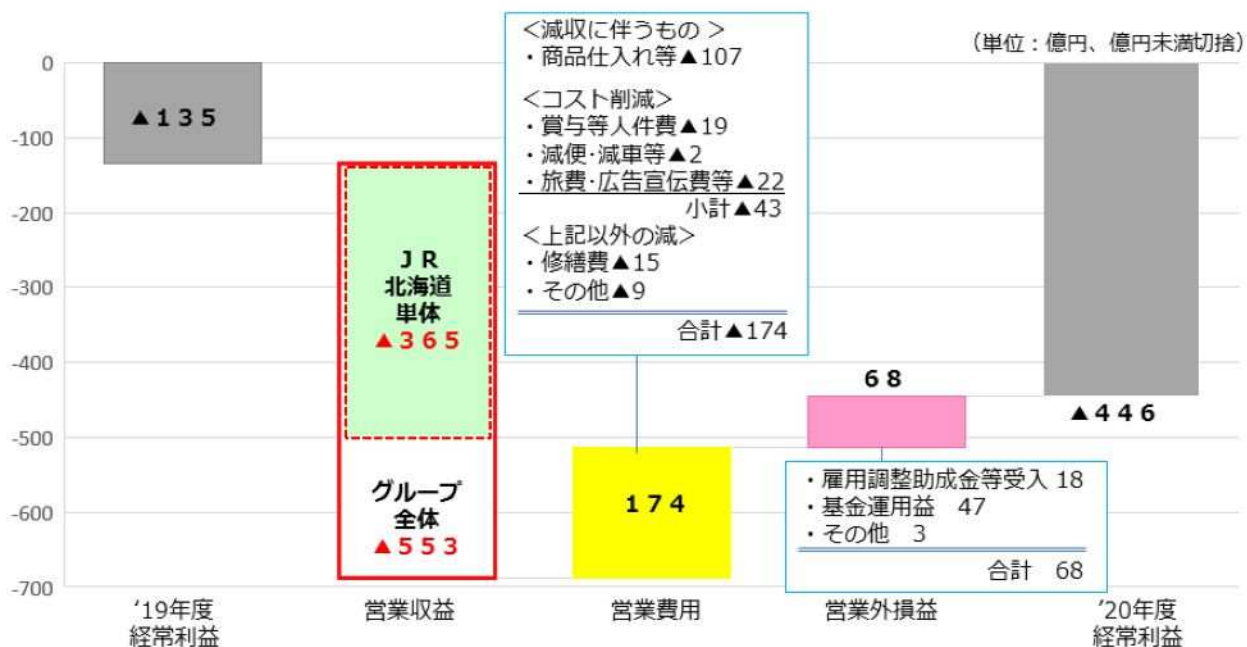
営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度と比較して大幅に悪化し、いずれも過去最大となる巨額の赤字を計上する結果となりました。

しかしながら、コロナ禍において大幅な減収を余儀なくされる経営環境にあって、可能な限りのコスト削減等に努めた結果、減収幅と比較して利益面への影響を抑制することが出来ました。

# 1. グループ連結決算のポイント

## (1) '20年度連結決算（対前年度比）（収支改善の取り組み）

- ・連結経常利益は、前年度から311億円悪化した▲446億円となりました。  
コロナ禍によりグループ全体で553億円の減収となりましたが、売上に連動する費用が減少したほか、徹底したコスト削減を行い、経常損失の抑制に努めました。



3

連結経常利益についてご説明いたします。

新型コロナの影響により連結営業収益が前年より553億円悪化したことが、連結経常利益が大幅に悪化した主たる要因です。

連結営業費用は、小売業やホテル業などの売り上げ減少に伴い、仕入れ等で107億円減少しました。

また、

- ・賞与の支給額抑制、役員報酬の自主返納など人件費で19億円
- ・ご利用減を受けて実施した列車の減便・減車等で2億円
- ・出張旅費、広告宣伝費等で22億円

トータルで43億円のコスト削減をグループを挙げて行ったことなどから、連結営業費用は174億円減少しました。

営業外損益に、資金確保のため前年を上回る経営安定基金の評価益実現化を行ったほか、一時帰休の実施による雇用調整助成金やJR札幌病院医療体制確保のための助成金などを計上しました。

大幅な減収に伴い、コストの削減や経営安定基金の運用益上乗せなど様々な取り組みを行い、経常損失の抑制に努めましたが、連結経常利益は446億円の赤字となり、前年度から大幅に悪化しました。

# 1. グループ連結決算のポイント

## (1) '20年度連結決算（対前年度比）（事業セグメント別の状況）

新型コロナの影響により全ての事業セグメントにおいて減収減益（単位：億円、億円未満切捨）

	'19年度		'20年度		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	924	▲ 525	530	▲ 824	▲ 394	▲ 298
② 小売業	342	7	277	▲ 5	▲ 64	▲ 12
③ 不動産賃貸業	262	71	221	40	▲ 40	▲ 31
④ ホテル業	81	12	35	▲ 16	▲ 46	▲ 28
⑤ その他	61	9	54	9	▲ 7	▲ 0
合 計	1,672	▲ 426	1,119	▲ 805	▲ 553	▲ 379

※'20年4月1日の連結子会社同士の合併に伴い、セグメント情報を見直しております

- ① 運輸業：鉄道運輸収入の減少に加え、バス、レンタカーのご利用減少などの影響もあり減収減益
- ② 小売業：土産店・飲食店などにおいて売上げが大幅に減少し、減収減益
- ③ 不動産賃貸業：JRタワーの全館休業（'20/4/18～5/31）および再開後もテナント売上が完全には回復せず減収減益
- ④ ホテル業：緊急事態宣言を受けたホテル休業（'20/4/25～6/30）の影響が大きく、新規に2館開業も減収減益（新規開業：'20/5/18 JRイン函館、10/2 JRイン札幌北2条）
- ⑤ その他：ホテル清掃等の減少により減収減益

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

ア 地代、家賃等の受取	61億円	
イ 配当金の受取	36億円	計 103億円
ウ 連結納税制度	6億円	（2019年度比8億円の減）

4

グループ経営の取組みと事業の領域ごとの状況をご説明いたします。

新型コロナの影響により、全ての事業セグメントにおいて減収減益となりました。

- ① 運輸業は、鉄道運輸収入の減少に加え、バス、レンタカーのご利用減少などの影響もあり、減収減益となりました。
- ② 小売業は、お土産を販売している四季彩館や飲食店などで売上が減少したことにより、減収減益となりました。
- ③ 不動産賃貸業は、JRタワーが全館休業した影響や再開後もテナントの売上が完全には回復していないことから家賃収入が減少し、減収減益となりました。
- ④ ホテル業は、JRタワーホテル日航札幌、JRイン札幌・帯広を休業した影響が大きく、新たに2館のホテルを開業しましたが、減収減益となりました。
- ⑤ その他については、清掃整備業においてホテルなどに対する売上高が減少した影響などにより、減収減益となりました。

連結決算では、グループ内の取引は計上されませんが、【参考】にありますように、グループ会社からJR北海道に対して、地代、家賃や配当が支払われているほか、連結納税制度による貢献もあり、合計103億円がJR北海道の収入や資金収支に還元されています。

## 2. JR北海道単体決算のポイント

### (1)'20年度単体決算（対前年度比）（単体決算の概況）

#### ○単体損益計算書

（単位：億円、億円未満切捨）

	19年度 実績	'20年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	875	510	▲ 365	58.3
鉄道運輸収入	706	354	▲ 351	50.2
（うち新幹線）	（ 77）	（ 26）	▲ 50	34.8
関連事業収入	66	65	▲ 0	98.5
その他の収入	102	90	▲ 12	87.4
営業費用	1,397	1,324	▲ 72	94.8
人件費	457	433	▲ 24	94.7
修繕費	378	363	▲ 15	95.9
その他の費用	561	528	▲ 32	94.1
営業利益	▲ 521	▲ 814	▲ 292	-
営業外損益	317	375	58	118.5
一般営業外損益	28	39	11	139.5
基金運用益	234	281	47	120.3
（運用利回り%）	（ 3.42）	（ 4.13）	（ 0.71）	
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲ 204	▲ 438	▲ 233	-
特別損益	186	60	▲ 125	32.6
税引前当期純利益	▲ 18	▲ 377	▲ 359	-
当期純利益	▲ 7	▲ 372	▲ 364	-

#### 営業収益

- ・新型コロナウイルスの影響により、鉄道運輸収入が大幅に減少。関連事業収入は、苗穂分譲マンションの販売収入などで挽回し前年並み

#### 営業費用

- ・収入に連動して支払う販売手数料の減少
- ・収支改善のためのコスト削減策
  - 賞与支給額の抑制、役員報酬の自主返納
  - 列車の減便・減車
  - 広告宣伝費の縮減

#### 当期純利益

- ・営業外損益にコロナ関連助成金を計上したほか、資金確保のため経営安定基金の一部実現化を行い、前年を上回る運用益を確保
- ・特別損益に国からの支援を加えた一方、日高線・札沼線一部廃止に伴う諸費用を計上し、当期純利益は前年を364億円悪化した▲372億円

※営業収益、営業利益、経常利益は過去最低。

5

JR北海道単体の決算をご説明いたします。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、営業収益は365億円の減収となりました。

減収の状況を踏まえて、賞与を削減したほか、役員報酬の自主返納、列車の減便・減車、広告宣伝費の削減などを行うことによって、営業費用を72億円削減しました。

その結果、営業利益の悪化幅を292億円に縮減しました。

また、前年度を上回る水準で経営安定基金の評価益を実現させたことによって、経営安定基金の運用成績は前年実績を47億円上回りました。その結果、経常利益の悪化幅を233億円に縮減しました。

また、国からの支援を特別利益に計上した一方、日高線の一部廃止に伴う費用等を特別損失に計上したことに伴って、前年度と比較して特別損益が125億円悪化したため、当期純利益については、前年実績比で364億円悪化しました。

コロナ禍において大幅な減収を余儀なくされる経営環境にあって、可能な限りのコスト削減等に努めた結果、減収幅と比較して利益面への影響を抑制することが出来ました。しかしながら、営業利益、経常利益は、過去最大の赤字となりました。

また、当期純利益は372億円の赤字を計上しましたが、この赤字額は、会計基準の変更に対応した平成10年度の赤字額941億円を除いて、会社発足以来の最大の赤字となり、大変厳しい結果と受け止めております。

## 2. JR北海道単体決算のポイント

### [参考] 冬期経費について

2020年度は、岩見沢地区での記録的な大雪の影響を受け、冬期経費が増加しました。

(単位：億円、億円未満切捨)

	'18年度	'19年度	'20年度	増減
人件費	13	13	12	▲ 0
修繕費	28	20	28	7
その他	10	9	9	▲ 0
計	51	43	50	7
設備投資	2	3	8	4
総計	54	46	59	12

< JR北海道の冬期経費について >

人件費：駅構内のポイントや、ホームの除雪にあたるパートナー社員に係る費用

修繕費：除雪に係る外注費

その他：ポイント部の雪を融かすための電気代など

設備投資：排雪モーターカーの老朽取替など

JR北海道特有の費用である、冬期経費についてご説明いたします。

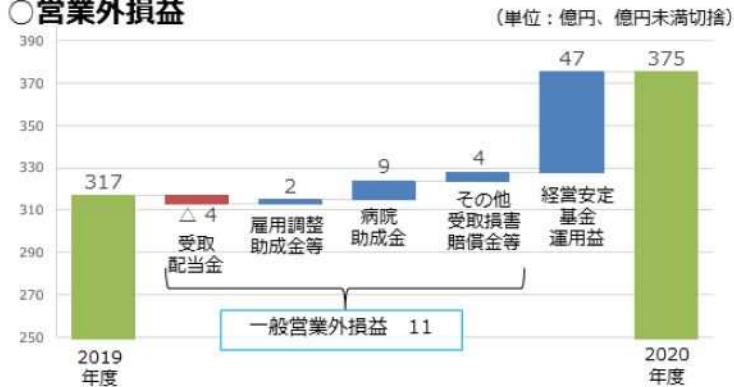
2020年度は、岩見沢地区での大雪の影響を受け、冬期経費に係る修繕費が前年に対し7億円増加し、設備投資も前年に対し4億円増加しました。

冬期経費全体では12億円増加した59億円となりました。

## 2. JR北海道単体決算のポイント

### 【参考】営業外損益、特別損益の主な増減要因について

#### ○営業外損益



新型コロナ関連助成金を計上

- ・一時帰休措置に伴う雇用調整助成金
- ・JR札幌病院医療体制確保のための助成金

経営安定基金評価益の一部実現化

(2019年度：30億円→2020年度：75億円)

#### ○特別損益

(単位：億円、億円未満切捨)

	'19年度	'20年度	増減	'20年度特別損益の詳細について
特別利益	193	200	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資等助成金 176</li> <li>・グループ会社からの受取配当金 13</li> <li>・その他 10</li> </ul>
特別損失	6	140	133	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃線関連費用 125</li> <li>〔日高線（バス転換、橋梁撤去費用等） 116〕</li> <li>〔札沼線（施設撤去費用等） 7〕</li> <li>〔留萌線（留萌-増毛間施設撤去費用等） 1〕</li> <li>・その他 14</li> </ul>
特別損益	186	60	▲125	

次に、経常損失の抑制に寄与した営業外損益、大幅に減少した特別損益についてご説明します。

上段、営業外損益グラフは、前年の実績を起点とし、対前年の増減要素を記載しております。

一般営業外収益は、グループ会社からの受取配当金を一部特別利益に計上したことにより前年に対し4億円減少した一方で、一時帰休措置に伴う雇用調整助成金や、JR札幌病院で医療体制確保のための助成金など新型コロナに関連した助成金を計上したことにより対前年で11億円増加しました。

また、資金確保のための経営安定基金の一部実現化を行い、前年を47億円上回る運用益を確保しました。

下段、特別損益についてのご説明です。

今年度は特別利益に国からの支援176億円やグループ会社からの受取配当金13億円を計上しました。

特別損失に、日高線一部廃線に伴うバス転換費用や橋梁撤去費用などで116億円、札沼線の一部廃止に伴う施設撤去費用などで7億円の廃線関連費用を計上しました。

差し引きである特別損益は60億円となり、前年に対して125億円減少しました。

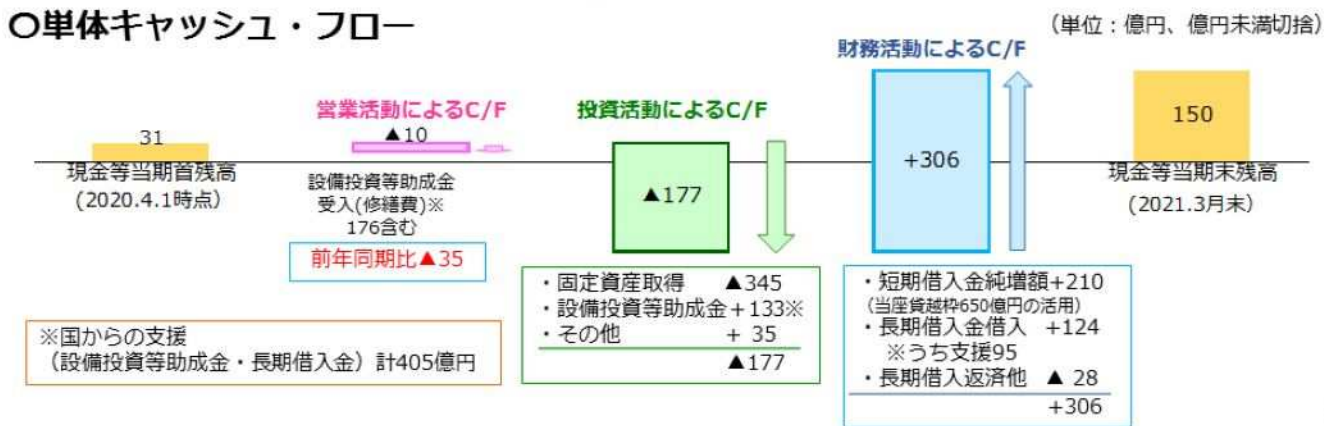
## 2. JR北海道単体決算のポイント

### (2)'20年度単体決算の補足 [参考] 単体貸借対照表、単体キャッシュ・フロー

#### ○単体貸借対照表

(資産の部)		(負債・純資産の部)		(単位：億円、億円未満切捨)							
1年以内に現金化して支払に充てられる金額	流動資産 502 現金同等物 150	流動負債 720 短期借入金 230 長期借入金 46	1年以内に支払うことが決まっている金額	・長期借入金 新規に124億円を借入	<table border="1"> <tr><td>期末残高</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>内 機構からの無利子借入</td><td>1,350</td></tr> <tr><td>市中銀行等からの借入</td><td>160</td></tr> </table>	期末残高	1,511	内 機構からの無利子借入	1,350	市中銀行等からの借入	160
期末残高	1,511										
内 機構からの無利子借入	1,350										
市中銀行等からの借入	160										
事業活動に使用している施設や車両など	固定資産 3,147	固定負債 2,313 長期借入金 1,464	事業活動に使用する施設や車両等を取得するための借入金	+	※流動負債46+固定負債1,464						
基金評価益は 319億円増加 (668億円→988億円)	経営安定基金 7,810 基金評価益 988 機構特別債券 2,200	純資産 8,425 資本剰余金 1,534 利益剰余金 ▲709 経営安定基金 6,822	2年目以降に支払う必要のある金額	・利益剰余金が 期首より372億円減少							
		機構債券借入 2,200									

#### ○単体キャッシュ・フロー



続いて、JR北海道単体の貸借対照表とキャッシュ・フローについてポイントをご説明いたします。

上段は財産と、資金調達の状況を表す貸借対照表です。左半分、資産の部に経営安定基金を時価評価して7,810億円と表示しています。

元本は6,822億円ですので、差額の988億円が評価益で、前年度末より319億円増加しております。

右端の小さな表にまとめておりますが、長期借入金は1,511億円です。そのうち、1,350億円が国からの支援による無利子借入です。

次に下段のキャッシュ・フローについてご説明します。

新型コロナの影響による大幅な減収で営業活動によるキャッシュ・フローが大きく影響を受けるなか、安全投資を中心に固定資産の取得で345億円を支出しました。

当座貸越枠650億円の活用により短期借入金210億円を調達したほか、国からの支援405億円を計上したことにより、当期末の現金同等物残高は期首より118億円増加した150億円となりました。



### 3. 2021年度について

- 4月2日事業計画公表の際にご説明したとおり、2021年度は、2019年4月に策定した「中期経営計画」で計画した目標を達成できると予想しています。

令和3年度事業計画の前提（4月2日「令和3年度事業計画」ご説明資料より抜粋）

- ① 新型コロナ影響を見込む（単体▲300億円、グループ▲120億円）
  - ② 徹底した自助努力を進める（自助努力55億円、評価益の実現化200億円）
  - ③ 国及び地域からの支援を収支計画に反映する  
（収支計画上、支援を受けることで186億円収支改善すると想定）
- 大変厳しい状況が続いているところではありますが、このような状況下で国からご支援をいただくことに深く感謝申し上げますとともに、支援を有効活用し、不退転の決意で経営改善に取り組んでまいります。

9

4月2日事業計画公表の際にご説明したとおり、2021年度は、2019年4月に策定した「中期経営計画」で計画した目標を達成できると予想しています。

今年度は、

- ① 新型コロナ影響を見込む（単体▲300億円、グループ▲120億円）
- ② 徹底した自助努力を進める（自助努力55億円、評価益の実現化200億円）
- ③ 国及び地域からの支援を収支計画に反映する  
（収支計画上、支援を受けることで186億円収支改善すると想定）ことを前提とする計画になっております。

大変厳しい状況が続いているところではありますが、このような状況下で国からご支援をいただくことに深く感謝申し上げますとともに、支援を有効活用し、不退転の決意で経営改善に取り組んでまいります。

### 3. 2021年度について

#### 【通期業績予想】

- 引き続き新型コロナの影響を強く受けるとの想定のもと、連結営業収益は1,255億円を見込んでいます。
- 営業費用の削減に引き続き努め、連結営業損益は692億円の赤字を見込んでいます。
- これらを踏まえ、親会社帰属利益は146億円の赤字を見込んでいます。
- 2021年度は、新型コロナの影響を受け赤字の計画とはなりますが、自助努力と支援の有効活用により、「中期経営計画」で計画した目標（連結：親会社帰属利益▲178億円、単体：当期純利益▲194億円）を達成できると予想しています。

■ J R 北海道グループ（連結）					■ J R 北海道（単体）				
	2020年度 実績 (A)	2021年度 予想 (B)	増 減 (B-A)	2021年度 中期計画 【参考】		2020年度 実績 (a)	2021年度 計画 (b)	増 減 (b-a)	2021年度 中期計画 【参考】
営業収益	1,119	1,255	135	1,782	営業収益	510	655	144	946
営業利益	▲ 805	▲ 692	113	▲ 341	営業利益	▲ 814	▲ 722	92	▲ 427
経常利益	▲ 446	▲ 232	214	▲ 80	経常利益	▲ 438	▲ 252	186	▲ 142
親会社帰属 利益	▲ 410	▲ 146	264	▲ 178	当期純利益	▲ 372	▲ 145	227	▲ 194

10

2021年度の通期業績予想については、引き続き新型コロナの影響を強く受けるとの想定のもと、連結営業収益は1,255億円を見込んでいます。

営業費用の削減に引き続き努め、連結営業損益は692億円の赤字を見込んでいます。

これらを踏まえ、親会社帰属利益は146億円の赤字を見込んでいます。

2021年度は、新型コロナの影響を受け赤字の計画とはなりますが、自助努力と支援の有効活用により、「中期経営計画」で計画した目標（連結：親会社帰属利益▲178億円、単体：当期純利益▲194億円）を達成できると予想しています。

## 2020 年度連結決算財務諸表等

2021 年 4 月 30 日  
北海道旅客鉄道(株)

### 1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1, 672	1, 119	△ 553	66.9
(うち鉄道運輸収入)	( 706 )	( 354 )	( △ 351 )	( 50.2 )
(再掲 新幹線運輸収入)	( 77 )	( 26 )	( △ 50 )	( 34.8 )
営 業 費 用	2, 099	1, 925	△ 174	91.7
[運輸業等営業費及び売上原価]	[ 1, 819 ]	[ 1, 676 ]	[ △ 143 ]	[ 92.1 ]
[販売費及び一般管理費]	[ 279 ]	[ 248 ]	[ △ 30 ]	[ 89.0 ]
営 業 利 益	△ 426	△ 805	△ 379	—
営 業 外 損 益	290	359	68	123.5
(うち経営安定基金運用収益)	( 234 )	( 281 )	( 47 )	( 120.3 )
(うち特別債券受取利息収益)	( 55 )	( 55 )	( — )	( 100.0 )
経 常 利 益	△ 135	△ 446	△ 311	—
特 別 損 益	187	43	△ 144	23.2
税金等調整前当期純利益	52	△ 403	△ 455	—
法 人 税 等	21	5	△ 15	26.6
当 期 純 利 益	30	△ 409	△ 439	—
非支配株主に帰属する当期純利益	11	1	△ 9	12.4
親会社株主に帰属する当期純利益	19	△ 410	△ 429	—

- (注) 1. 連結包括利益 2019年度 △108億円、2020年度 △176億円  
 2. 2020年度は、国からの支援277億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。このうち固定資産圧縮損と相殺した金額は100億円であります。  
 3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2020 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	530	277	221	35	54	1,119	—	1,119
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	0	10	0	270	341	△341	—
	計	590	277	232	35	324	1,461	△341	1,119
	セグメント利益	△824	△ 5	40	△ 16	9	△795	△ 10	△ 805
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	△394	△ 64	△ 40	△ 46	△ 7	△553	—	△ 553
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 5	△ 0	△ 1	△ 0	3	△ 3	3	—
	計	△399	△ 64	△ 42	△ 46	△ 3	△557	3	△ 553
	セグメント利益	△298	△ 12	△ 31	△ 28	△ 0	△370	△ 8	△ 379

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。  
 2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 連結子会社同士の合併に伴い、セグメント情報を見直しております。(別紙「連結決算対象会社の概要」を参照)  
 前年度との増減は、新しいセグメント情報に基づき表示しております。

### 3 連結貸借対照表

経営安定基金資産は、評価額が319億円増加し、7,810億円となりました。なお元本6,822億円との差額である含み益は988億円です。

(単位：億円)

	2019年度 期 末	2020年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	716	825	109	115.3
固定資産	3,722	3,647	△74	98.0
経営安定基金資産	7,490	7,810	319	104.3
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,128	14,483	354	102.5
[負債の部]				
流動負債	532	828	295	155.5
(うち1年内返済長期借入金)	(69)	(64)	(△4)	(93.4)
固定負債	2,302	2,544	242	110.5
(うち長期借入金)	(1,437)	(1,524)	(87)	(106.1)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,035	5,573	537	110.7
純資産合計	9,093	8,910	△182	98.0
(うち利益剰余金)	(19)	(△390)	(△410)	(—)
負債純資産合計	14,128	14,483	354	102.5

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

※機構支援助成金 2016年度措置支援 62億円 2019年度措置支援 247億円 計 310億円  
借入金 2016年度措置支援 62億円 2019年度措置支援 32億円 計 95億円

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	67	32	△35	47.5
(設備投資等助成金の受取額)	(67)	(176)	(109)	(262.5)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△322	△228	93	71.0
(固定資産取得による支出)	(△439)	(△407)	(31)	(92.8)
(設備投資等助成金の受取額)	(95)	(133)	(37)	(139.3)
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△254	△196	57	77.2
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	79	301	221	377.7
(長期借入金の借入による収入)	(161)	(124)	(△37)	(77.0)
(長期借入金の返済による支出)	(△71)	(△41)	(29)	(58.6)
(非支配株主への配当金の支払額)	(△4)	(△6)	(△1)	(131.0)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△174	105	279	—
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	360	186	△174	51.6
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	186	291	105	156.5
(3月31日残高)				

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増減	比率(%)
営業収益	875	510	△365	58.3
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	706 (77)	354 (26)	△351 (△50)	50.2 (34.8)
関連事業収入	66	65	△0	98.5
その他収入	102	90	△12	87.4
営業費用	1,397	1,324	△72	94.8
人件費	457	433	△24	94.7
動力費	56	44	△11	80.1
修繕費	378	363	△15	95.9
諸税	37	35	△1	95.4
減価償却費用	213	210	△2	98.7
その他費用	254	236	△17	93.2
営業利益	△521	△814	△292	—
営業外損益	317	375	58	118.5
(うち経営安定基金運用収益)	(234)	(281)	(47)	(120.3)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△204	△438	△233	—
特別損益	186	60	△125	32.6
税引前当期純利益	△18	△377	△359	—
法人税、住民税及び事業税	△10	△5	5	—
当期純利益	△7	△372	△364	—

(注) 1. 2020年度は、国からの支援277億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。このうち固定資産圧縮損と相殺した金額は100億円であります。  
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	2019年度	2020年度	増減	比率(%)	
輸送人員	定 期 (うち新幹線)	78,015 (9)	65,111 (8)	△12,904 (△0)	83.5 (98.3)
	定 期 外 (うち新幹線)	55,945 (1,495)	29,261 (523)	△26,685 (△972)	52.3 (35.0)
	合 計 (うち新幹線)	133,960 (1,503)	94,371 (531)	△39,589 (△972)	70.4 (35.3)
輸送人知	定 期 (うち新幹線)	1,443 (0)	1,180 (0)	△263 (△0)	81.7 (87.8)
	定 期 外 (うち新幹線)	2,642 (252)	1,055 (79)	△1,587 (△173)	39.9 (31.1)
	合 計 (うち新幹線)	4,085 (253)	2,235 (79)	△1,850 (△174)	54.7 (31.2)
鉄道運輸収入	定 期 (うち新幹線)	118 (0)	107 (0)	△11 (△0)	90.2 (94.4)
	定 期 外 (うち新幹線)	587 (76)	247 (26)	△339 (△50)	42.2 (34.7)
	合 計 (うち新幹線)	706 (77)	354 (26)	△351 (△50)	50.2 (34.8)

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2019年度 期 末	2020年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	384	502	118	130.7
固定資産	3,193	3,147	△ 46	98.5
経営安定基金資産	7,490	7,810	319	104.3
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,268	13,660	391	102.9
[負債の部]				
流動負債	457	720	262	157.3
(うち1年内返済長期借入金)	( 45 )	( 46 )	( 1 )	( 102.3 )
固定負債	2,043	2,313	270	113.3
(うち長期借入金)	( 1,358 )	( 1,464 )	( 105 )	( 107.7 )
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,700	5,234	533	111.3
純資産合計	8,567	8,425	△ 142	98.3
(うち利益剰余金)	( △ 337 )	( △ 709 )	( △ 372 )	( — )
負債純資産合計	13,268	13,660	391	102.9

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	25	△ 10	△ 35	—
(設備投資等助成金の受取額)	( 67 )	( 176 )	( 109 )	( 262.5 )
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 247	△ 177	70	71.7
(固定資産取得による支出)	( △ 363 )	( △ 345 )	( 17 )	( 95.1 )
(設備投資等助成金の受取額)	( 95 )	( 133 )	( 37 )	( 139.3 )
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 221	△ 187	34	84.6
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	124	306	181	245.5
(長期借入金の借入による収入)	( 161 )	( 124 )	( △ 37 )	( 77.0 )
(長期借入金の返済による支出)	( △ 47 )	( △ 18 )	( 29 )	( 38.5 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△ 97	118	215	—
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	129	31	△ 97	24.7
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	31	150	118	471.0
(3月31日残高)				

- (注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

## 【通期業績予想】

### 1 2021年度連結業績予想

(単位：億円)

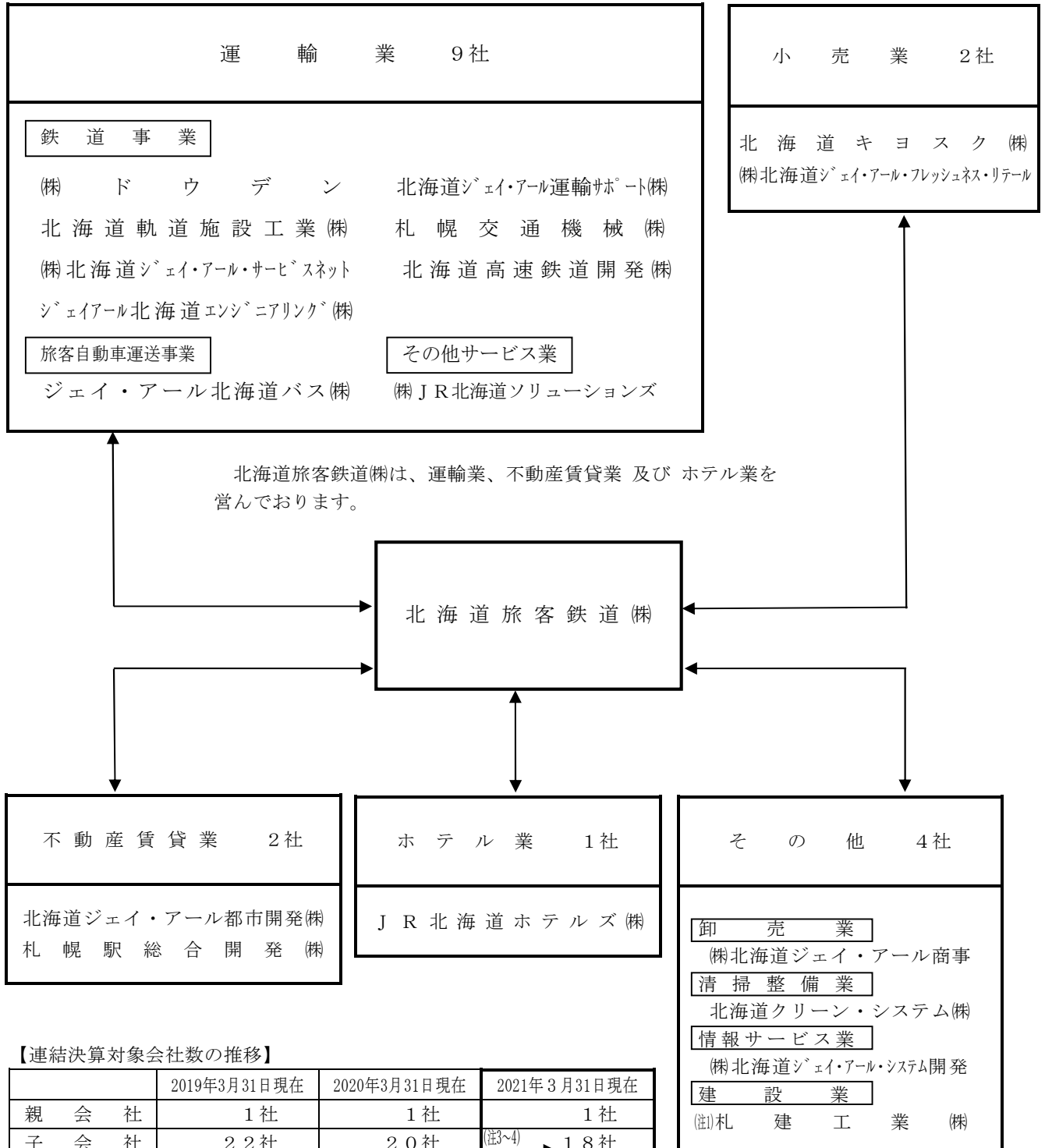
	2020年度実績	2021年度予想	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1, 1 1 9	1, 2 5 5	1 3 5	1 1 2. 1
営 業 利 益	△ 8 0 5	△ 6 9 2	1 1 3	—
経 常 利 益	△ 4 4 6	△ 2 3 2	2 1 4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 4 1 0	△ 1 4 6	2 6 4	—

### 2 2021年度単体業績予想

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度事業計画	増 減	比率(%)
営 業 収 益	5 1 0	6 5 5	1 4 4	1 2 8. 8
営 業 利 益	△ 8 1 4	△ 7 2 2	9 2	—
経 常 利 益	△ 4 3 8	△ 2 5 2	1 8 6	—
当 期 純 利 益	△ 3 7 2	△ 1 4 5	2 2 7	—

## 連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	22社	20社	18社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	24社	22社	20社

(注)1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社18社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

3. 札幌新開発(株)は、2020年4月1日にジェイ・アール北海道バス(株)と合併し、消滅しております。

4. (株)北海道ジェイ・アール・エージェンシーは、2020年4月1日にジェイアール北海道レンタリース(株)と合併し消滅しております。

また、存続会社の名称を(株)JR北海道ソリューションズに変更しております。



2020年度 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名	実質持分比率 (%)	経営成績 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)								
		営業収益	対前年増減	営業利益	対前年増減	経常利益	対前年増減	当期純利益	対前年増減	
運輸	ジェイ・アール北海道バス(株) 合算	-	7,459	△2,143	△667	△1,514	△463	△1,389	△478	△1,067
	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	7,459	△689	△667	△1,251	△463	△1,030	△478	△867
	[消滅]札新開発(株)	-	-	△1,454	-	△263	-	△358	-	△199
	(株)JR北海道ソリューションズ 合算	-	2,812	△1,147	△62	△209	△1	△149	△62	△128
	(株)JR北海道ソリューションズ	100	2,812	1,345	△62	△86	△1	△25	△62	△49
	[消滅](株)北海道ジェイ・アール・エージェンシー	-	-	△2,492	-	△122	-	△123	-	△79
	(株)ドウデン	100	5,756	△812	509	98	523	104	341	124
	北海道軌道施設工業(株)	100	9,269	251	273	△266	242	△354	124	△310
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	1,334	△148	106	△24	119	△11	27	△53
	ジェイ・アール北海道エンジニアリング(株)	100	3,529	△352	208	△63	213	△61	136	△40
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	4,960	△28	80	27	103	32	84	39
	札幌交通機械(株)	73	6,648	△295	382	27	491	53	327	36
北海道高速鉄道開発(株)	50	698	-	288	63	292	63	184	45	
小売	北海道キヨスク(株)	100	9,844	△6,741	△850	△1,357	△766	△1,278	△1,009	△1,351
	(株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテール	100	17,971	216	338	84	340	85	224	59
不動産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	5,269	△160	434	△28	435	△7	198	△68
	札幌駅総合開発(株)	63	16,299	△5,008	△108	△3,428	△98	△3,415	△127	△2,736
ホテル	JR北海道ホテルズ(株)	100	3,520	△4,605	△1,123	△1,902	△909	△1,690	△987	△1,535
その他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	23,892	156	395	157	414	158	261	110
	北海道クリーン・システム(株)	100	5,738	△285	379	△56	469	12	211	△77
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	5,968	1,065	161	△29	165	△27	99	△27
子会社合計		-	131,427	△20,040	832	△8,413	1,654	△7,865	△442	△6,981
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)		29	7,888	△986	357	△144	437	△125	300	△98
JR北海道		-	51,037	△36,526	△81,434	△29,246	△43,863	△23,394	△37,206	△36,441
連結決算額		-	111,944	△55,354	△80,594	△37,953	△44,677	△31,120	△41,045	△42,965

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。  
 2. 連結決算額における当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。  
 3. 実質持分比率は、2021年3月31日現在です。  
 4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイ・アール・エージェンシー・ホールディングス」を含めております。  
 5. 札新開発(株)は、2020年4月1日にジェイ・アール北海道バス(株)と合併し、消滅しております。  
 6. (株)北海道ジェイ・アール・エージェンシーは、2020年4月1日にジェイ・アール北海道レンタリース(株)と合併し、消滅しております。  
 また、存続会社の名称を(株)JR北海道ソリューションズに変更しております。

経営成績の推移（年間）

2021年4月30日  
北海道旅客鉄道

1 連結経営成績

（単位：百万円）

	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)
売上高	144,721	148,001	150,162	150,945	160,434	162,534	165,419	169,135	168,251	166,727
営業利益	△ 28,945	△ 28,361	△ 26,935	△ 27,818	△ 23,041	△ 21,465	△ 25,229	△ 24,527	△ 22,673	△ 21,745
経常利益	2,860	1,446	3,482	2,806	6,847	8,250	5,463	11,240	5,168	1,665
親会社株主に帰属する当期純利益	3,443	2,363	1,388	1,545	2,619	3,030	△ 4,221	5,838	3,827	△ 2,827
	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)
売上高	162,883	161,562	165,071	179,634	189,482	174,266	171,390	172,564	173,767	171,017
営業利益	△ 19,185	△ 20,733	△ 24,168	△ 23,763	△ 28,610	△ 30,858	△ 35,264	△ 39,814	△ 41,653	△ 41,890
経常利益	5,458	3,865	1,768	7,352	11,417	11,329	5,442	△ 10,397	△ 10,627	△ 11,155
親会社株主に帰属する当期純利益	2,447	△ 59	△ 2,652	4,040	9,156	10,725	8,413	△ 14,874	△ 8,735	△ 17,991
	R01年度 (2019)	R02年度 (2020)								
売上高	167,298	111,944								
営業利益	△ 42,641	△ 80,594								
経常利益	△ 13,557	△ 44,677								
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919	△ 41,045								

2 個別経営成績

	S62年度 (1987)	S63年度 (1988)	H元年度 (1989)	H2年度 (1990)	H3年度 (1991)	H4年度 (1992)	H5年度 (1993)	H6年度 (1994)	H7年度 (1995)	H8年度 (1996)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	91,975 (62,302)	94,031 (70,530)	99,863 (68,768)	105,040 (72,738)	106,358 (75,587)	105,463 (76,249)	105,967 (76,013)	101,972 (76,374)	101,864 (77,055)	104,722 (80,073)
営業利益	△ 53,820	△ 53,352	△ 52,734	△ 49,061	△ 48,304	△ 46,847	△ 45,395	△ 42,115	△ 40,656	△ 38,182
経常利益	△ 2,223	△ 1,241	268	1,611	2,045	1,325	525	159	△ 1,405	△ 3,562
当期純利益	1,213	1,758	211	507	635	252	277	150	△ 2,428	△ 1,263
(利回り%) 基金運用収益	(7.30%) 49,800	(7.30%) 49,800	(7.26%) 49,595	(7.17%) 48,960	(7.18%) 49,094	(6.87%) 46,966	(6.51%) 44,436	(5.98%) 40,829	(5.54%) 37,811	(4.94%) 33,730
	H9年度 (1997)	H10年度 (1998)	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	102,474 (78,259)	99,198 (75,976)	97,742 (74,706)	91,129 (73,552)	90,920 (74,234)	90,219 (73,658)	89,221 (72,854)	89,114 (72,913)	88,636 (73,046)	88,981 (73,087)
営業利益	△ 37,140	△ 32,725	△ 30,323	△ 29,942	△ 28,830	△ 28,719	△ 28,400	△ 27,076	△ 30,714	△ 29,646
経常利益	△ 3,681	1,989	1,534	480	1,379	1,550	1,543	2,678	292	6,468
当期純利益	△ 5,622	△ 94,160	1,736	916	1,155	1,124	46	159	△ 8,351	4,090
(利回り%) 基金運用収益	(4.76%) 32,453	(4.98%) 34,029	(4.58%) 31,261	(4.28%) 29,208	(4.35%) 29,654	(4.36%) 29,736	(4.30%) 29,300	(4.25%) 28,983	(4.25%) 29,022	(4.97%) 33,919
	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,389 (73,419)	88,264 (72,135)	84,784 (69,266)	82,661 (67,735)	82,197 (67,299)	84,397 (68,860)	82,787 (67,077)	82,563 (66,882)	83,844 (68,508)	89,443 (72,742)
営業利益	△ 28,115	△ 26,594	△ 24,960	△ 25,933	△ 30,719	△ 30,936	△ 37,246	△ 38,987	△ 44,700	△ 49,809
経常利益	331	△ 2,408	269	△ 418	△ 4,439	986	3,765	4,392	△ 2,224	△ 18,885
当期純利益	2,194	△ 5,015	954	△ 1,801	△ 4,786	1,326	6,056	8,177	5,581	△ 12,604
(利回り%) 基金運用収益	(4.00%) 27,349	(3.39%) 23,121	(3.56%) 24,290	(3.53%) 24,089	(3.44%) 23,558	(3.72%) 25,409	(5.01%) 34,173	(5.33%) 36,359	(5.10%) 34,918	(3.47%) 23,639
	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R01年度 (2019)	R02年度 (2020)						
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,770 (72,827)	88,512 (71,207)	87,563 (70,609)	51,037 (35,473)						
営業利益	△ 52,524	△ 52,036	△ 52,187	△ 81,434						
経常利益	△ 19,975	△ 19,856	△ 20,469	△ 43,863						
当期純利益	△ 10,966	△ 21,370	△ 765	△ 37,206						
(利回り%) 基金運用収益	(3.74%) 25,503	(3.63%) 24,795	(3.42%) 23,403	(4.13%) 28,145						

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結決算は平成11年度から公表しております。

3. 網掛けは、過去最低の数値を示しております。